



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社マーキュリアホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7347 URL <https://www.mercuria.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島 俊弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理統括 (氏名) 滝川 祐介 TEL 03-3500-9870  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,566	△4.7	4,527	12.2	975	△27.4	1,157	△23.9	506	△52.1
2023年12月期	5,842	27.0	4,033	△8.2	1,344	△34.6	1,520	△31.1	1,055	△32.5

（注）包括利益 2024年12月期 1,176百万円（△31.5%） 2023年12月期 1,717百万円（△30.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	26.15	26.12	2.9	5.7	17.5
2023年12月期	53.99	53.85	6.3	7.7	23.0

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 100百万円 2023年12月期 128百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	21,053	18,896	83.2	904.87
2023年12月期	19,655	18,241	87.0	883.56

（参考）自己資本 2024年12月期 17,508百万円 2023年12月期 17,093百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	656	△10	△416	3,365
2023年12月期	1,242	498	△1,740	3,003

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	21.00	21.00	406	38.9	2.5
2024年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	426	84.1	2.5
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	22.00	22.00		28.4	

（注）2025年12月期の配当性向については、2025年12月期の業績予想がレンジ形式となりますので下限値を基準として記載しております。なお、上限値を基準とした場合の配当性向は17.0%です。

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	15.0	6,300	39.2	2,300	135.8	2,300	98.8	1,500	196.6	77.53
	～9,100	～63.5	～9,000	～98.8	～3,900	～299.9	～3,900	～237.2	～2,500	～394.3	～129.21

（注）2025年12月期の連結業績予想については、当社グループ事業において生じる収益のうち、成功報酬と自己投資収益について正確に予想することが難しいため、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析（今後の見通し）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。なお、当連結会計年度においてCross-border Investment & Consulting Holdingを新たに出資設立し、連結の範囲に含めておりますが、重要な変更には該当いたしません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	21,549,900株	2023年12月期	21,500,100株
2024年12月期	2,201,777株	2023年12月期	2,153,977株
2024年12月期	19,337,422株	2023年12月期	19,541,255株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,004	△66.1	547	△54.7	13	△98.4	13	△98.3	△145	△122.8
2023年12月期	2,962	96.6	1,209	△15.8	782	△23.9	779	△23.3	634	△11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△7.49	—
2023年12月期	32.47	32.38

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	15,434	14,616	94.7	755.42
2023年12月期	15,658	15,162	96.8	783.74

(参考) 自己資本 2024年12月期 14,616百万円 2023年12月期 15,162百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2025年3月4日(火)に証券アナリスト・機関投資家に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（当連結会計年度における重要な子会社の異動）	13
（セグメント情報等）	13
（1株当たり情報）	14
（重要な後発事象）	14

## 1. 経営成績等の概況

### （1）経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動及び社会活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復、実質賃金のプラス化などにより、国内経済は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の緊迫化等による資源価格の高騰に伴う継続的な物価上昇や急激な為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは中長期的な成長を目指し、既存ファンドにおいて、子会社である株式会社マーキュリアインベストメントが管理運営を行う株式会社日本政策投資銀行及び三井住友信託銀行を中心に組成した「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合（バイアウト1号ファンド）」において保有する株式を売却したことにより、成功報酬ステージに到達し、当該ファンドからの成功報酬及び当該ファンドに対するセიმボート投資を通じたファンド投資持分利益を計上しました。また、同じく子会社である株式会社マーキュリアインベストメントが管理運営を行う本邦中堅企業等の事業承継をテーマとした「マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合（バイアウト2号ファンド）」において、事業会社への新たな投資を行いました。小型機を主な投資対象とする航空機ファンドの2号ファンドにおいては、4機目の航空機の買い付けを行い、ポートフォリオ構築を完了しました。

新規ファンドにおいては、日本の物流・サプライチェーン領域の課題解決を目指すベンチャー企業等への支援を行うことを目的とした、「マーキュリア・サプライチェーン投資事業有限責任組合」を組成するとともに、事業会社への投資を行うなど、マクロ環境に沿った投資戦略に基づく事業企画を行いました。

自己投資事業においては、日本、アジアを中心としたグリーンアンモニアサプライチェーン構築に寄与し、投資家へグリーンアンモニア事業への投資機会を創出することを目的としてグリーンアンモニアの開発会社への出資を行いました。一方で、中国不動産市場の悪化による影響が、香港 REIT 市場全般にも波及し、Spring REIT についてもその影響でユニット単価が下落したことにより、その時価変動が営業原価に計上されることとなりました。加えて、当社グループが運用するファンドで投資評価損失を計上したことから、セიმボート投資を通じたファンド投資持分損失を計上しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、営業収益5,565,871千円（前期同期比4.7%減）、経常利益1,156,703千円（前期同期比23.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益505,721千円（前期同期比52.1%減）となりました。対前期比では、営業収益の減少については、主に自己投資事業におけるリファイナンスに伴うリストラチャリングの過程で、Spring REIT ユニットの譲渡取引を前連結会計年度において行った結果、多額の営業収益を計上したことによるものであります。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の減少については、主に前述したSpring REITのユニット単価下落による営業原価への計上、セიმボート投資を通じたファンド投資持分損失の計上及び物価高騰に伴う人件費の増加等によるものであります。

#### （今後の見通し）

今後の見通しにつきましては、国内経済は回復基調で推移しているものの、世界経済は米国の政策転換や国際協調の低下等による影響から、引き続き不透明な経営環境が続くと予想されます。

当社グループが行っているファンド運用及び自己投資の業績は、経済環境、株式市況、各国の政治情勢など様々な要因に影響され、ファンド運用事業における管理報酬については安定的に収益を見込むことができますが、成功報酬及び自己投資事業の収益については、損益水準と期間帰属を正確に予想することは難しく、とりわけ成功報酬ステージ到達後のバイアウトファンドについてはファンド投資先の売却タイミングが当社グループの期間損益に大きく影響いたします。

このような環境の中、翌連結会計年度（2025年12月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益6,400百万円～9,100百万円（前年同期比15.0%～63.5%増）、営業総利益6,300百万円～9,000百万円（前年同期比39.2%～98.8%増）、営業利益2,300百万円～3,900百万円（前年同期比135.8%～299.9%増）、経常利益2,300百万円～3,900百万円（前年同期比98.8%～237.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円～2,500百万円（前年同期比196.6%～394.3%増）を予想しております。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,398,027千円増加して21,053,377千円となりました。これは主に、パイアウト2号ファンド及びマーキュリア・サプライチェーン投資事業有限責任組合の出資約束金額履行や保有有価証券に係る時価評価の影響等により営業投資有価証券が1,402,778千円増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して742,561千円増加して2,157,083千円となりました。これは主に、未払金が258,313千円、未払費用が67,999千円、未払法人税等が261,268千円、繰延税金負債が81,701千円増加したことによるものです。

純資産額は、前連結会計年度末と比較して655,466千円増加して18,896,295千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が426,517千円、非支配株主持分が241,329千円増加したことによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行っていくことを基本方針としております。

当期の配当金は、この基本方針の下で、1株当たり22円とさせていただく予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり22円を予定しております。

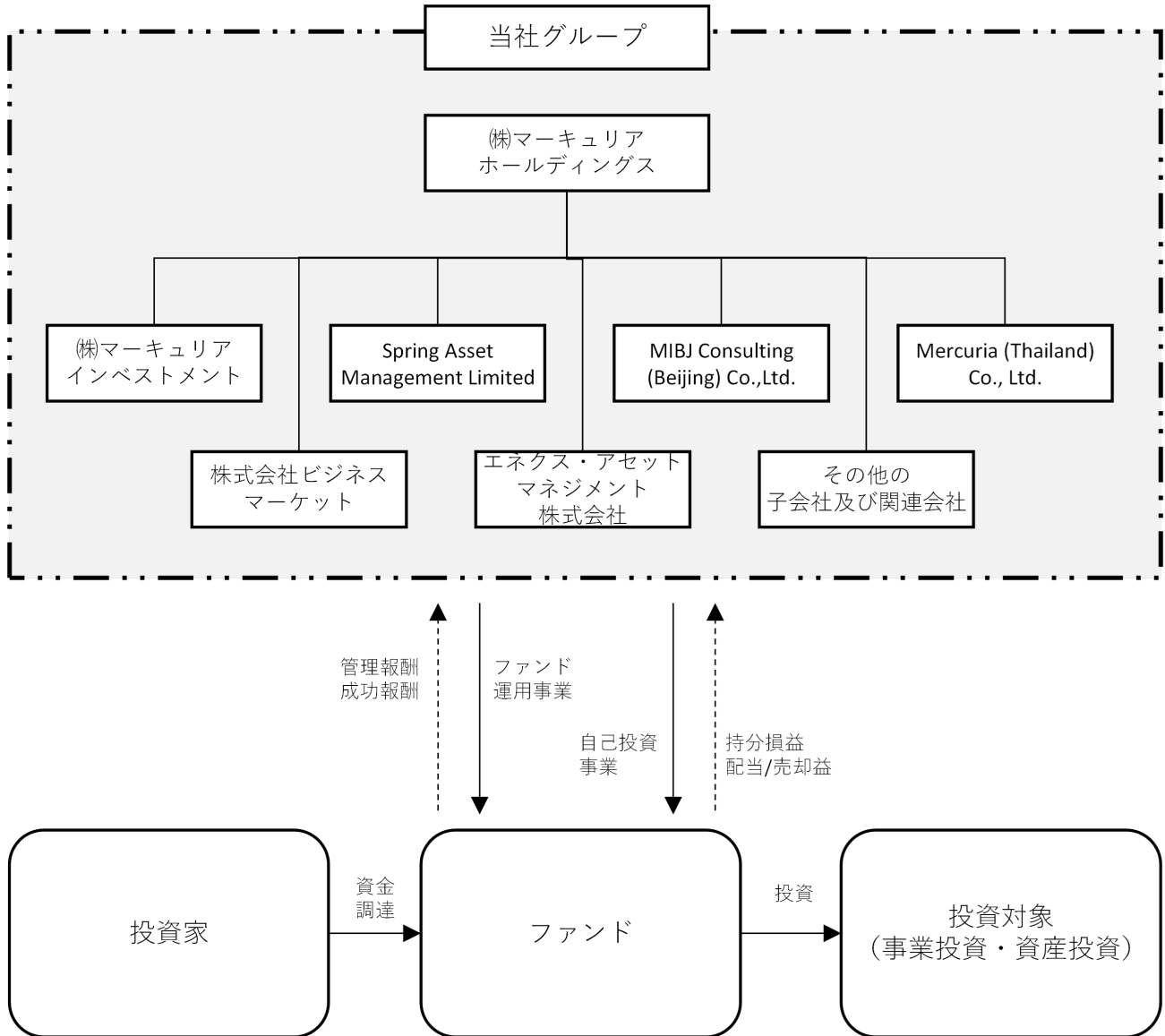
## 2. 企業集団の状況

当社は、2021年7月1日に単独株式移転により、株式会社マーキュリアインベストメントの完全親会社として設立され、持株会社としてグループ会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。また、当社グループの事業の内容は以下の通りであります。

当社グループは、当社、連結子会社12社、非連結子会社21社、持分法適用関連会社2社、及び持分法非適用関連会社13社により構成されております。

当社グループは、国内外投資家の資金を投資事業組合等のファンドを通じて運用を行うファンド運用事業、自己資金の運用を行う自己投資事業を主たる業務としております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,003,153	3,365,405
営業未収入金	713,190	740,844
営業投資有価証券	13,699,185	15,101,963
営業貸付金	680,134	868,326
立替金	262,058	72,760
その他	393,547	100,867
流動資産合計	18,751,265	20,250,164
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	168,939	118,501
工具、器具及び備品（純額）	20,986	17,751
有形固定資産合計	189,926	136,252
無形固定資産		
ソフトウェア	1,607	768
無形固定資産合計	1,607	768
投資その他の資産		
投資有価証券	243,084	272,461
敷金及び保証金	98,831	96,477
繰延税金資産	357,751	283,933
その他	12,887	13,322
投資その他の資産合計	712,553	666,194
固定資産合計	904,085	803,213
資産合計	19,655,351	21,053,377
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	50,754	309,067
未払費用	478,985	546,984
未払消費税等	61,986	102,813
未払法人税等	94,352	355,620
前受収益	—	4,016
その他	68,603	91,509
流動負債合計	754,680	1,410,010
固定負債		
役員退職慰労引当金	102,000	102,000
役員株式報酬引当金	197,794	215,294
従業員株式報酬引当金	27,500	35,000
退職給付に係る負債	174,761	216,227
長期未払金	70,000	70,000
長期預り金	25,050	25,110
繰延税金負債	—	81,701
その他	62,735	1,740
固定負債合計	659,841	747,073
負債合計	1,414,522	2,157,083



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,066,183	4,073,650
資本剰余金	4,519,452	4,422,648
利益剰余金	9,384,455	9,474,510
自己株式	△1,591,901	△1,634,759
株主資本合計	16,378,188	16,336,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,288	456,090
為替換算調整勘定	288,959	715,476
その他の包括利益累計額合計	715,247	1,171,566
新株予約権	72	29
非支配株主持分	1,147,322	1,388,651
純資産合計	18,240,829	18,896,295
負債純資産合計	19,655,351	21,053,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	5,842,006	5,565,871
営業原価	1,808,897	1,039,303
営業総利益	4,033,109	4,526,568
販売費及び一般管理費	2,689,279	3,551,252
営業利益	1,343,830	975,316
営業外収益		
受取利息	34,572	15,977
受取配当金	26,137	19,071
為替差益	74,468	129,471
賃貸料収入	593	919
持分法による投資利益	63,057	24,809
その他	2,293	2,022
営業外収益合計	201,120	192,269
営業外費用		
支払利息	6,825	4,827
融資関連費用	13,500	—
その他	4,270	6,055
営業外費用合計	24,594	10,882
経常利益	1,520,356	1,156,703
特別損失		
投資有価証券評価損	19,500	—
特別損失合計	19,500	—
税金等調整前当期純利益	1,500,856	1,156,703
法人税、住民税及び事業税	244,493	420,176
法人税等調整額	55,173	131,758
法人税等合計	299,666	551,934
当期純利益	1,201,190	604,769
非支配株主に帰属する当期純利益	146,159	99,048
親会社株主に帰属する当期純利益	1,055,031	505,721

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,201,190	604,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315,014	29,802
為替換算調整勘定	224,814	542,374
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,887	△1,176
その他の包括利益合計	515,941	571,000
包括利益	1,717,130	1,175,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,520,938	962,040
非支配株主に係る包括利益	196,192	213,729

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063,577	4,516,845	8,863,183	△1,065,271	16,378,334
当期変動額					
新株の発行	2,607	2,607			5,213
剰余金の配当			△410,020		△410,020
親会社株主に帰属する当期純利益			1,055,031		1,055,031
自己株式の取得				△526,630	△526,630
組織再編による増減					—
連結範囲の変動			△1,414		△1,414
持分法の適用範囲の変動			△122,326		△122,326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	2,607	2,607	521,271	△526,630	△146
当期末残高	4,066,183	4,519,452	9,384,455	△1,591,901	16,378,188

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	111,274	138,065	249,340	83	914,330	17,542,086
当期変動額						
新株の発行						5,213
剰余金の配当						△410,020
親会社株主に帰属する当期純利益						1,055,031
自己株式の取得						△526,630
組織再編による増減						—
連結範囲の変動						△1,414
持分法の適用範囲の変動						△122,326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,014	150,893	465,907	△11	232,992	698,888
当期変動額合計	315,014	150,893	465,907	△11	232,992	698,743
当期末残高	426,288	288,959	715,247	72	1,147,322	18,240,829

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,066,183	4,519,452	9,384,455	△1,591,901	16,378,188
当期変動額					
新株の発行	7,467	7,467			14,933
剰余金の配当			△415,665		△415,665
親会社株主に帰属する当期純利益			505,721		505,721
自己株式の取得				△42,858	△42,858
組織再編による増減		△104,270			△104,270
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	7,467	△96,804	90,056	△42,858	△42,139
当期末残高	4,073,650	4,422,648	9,474,510	△1,634,759	16,336,050

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	426,288	288,959	715,247	72	1,147,322	18,240,829
当期変動額						
新株の発行						14,933
剰余金の配当						△415,665
親会社株主に帰属する当期純利益						505,721
自己株式の取得						△42,858
組織再編による増減						△104,270
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,802	426,517	456,319	△43	241,329	697,605
当期変動額合計	29,802	426,517	456,319	△43	241,329	655,466
当期末残高	456,090	715,476	1,171,566	29	1,388,651	18,896,295

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,500,856	1,156,703
減価償却費	70,871	80,211
融資関連費用	13,500	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,650	△8,676
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	17,500	17,500
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	7,500	7,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,266	40,462
受取利息及び受取配当金	△60,709	△35,048
支払利息	6,825	4,827
支払手数料	2,317	—
為替差損益 (△は益)	△9,138	△13,459
持分法による投資損益 (△は益)	△63,057	△24,809
固定資産除却損	1,491	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,713	26,014
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	335,711	△966,235
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△121,803	△177,536
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	182,393	229,812
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	65,701	380,595
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△32,798	△68,648
小計	1,832,561	649,213
利息及び配当金の受取額	64,699	34,806
利息の支払額	△7,159	△4,827
法人税等の支払額	△648,049	△23,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242,052	655,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の払戻による収入	70,000	—
有形固定資産の取得による支出	△51,330	△2,597
無形固定資産の取得による支出	△841	—
敷金及び保証金の差入による支出	△21,440	△2,626
投資有価証券の取得による支出	△14,402	△4,568
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社貸付けによる支出	△4,140	—
関係会社貸付金の回収による収入	520,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,847	△9,792
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△743,500	—
株式の発行による収入	5,203	14,890
配当金の支払額	△410,020	△415,665
自己株式の取得による支出	△528,948	△42,858
非支配株主からの払込みによる収入	36,800	27,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,740,465	△416,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,656	132,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,090	362,252
現金及び現金同等物の期首残高	2,943,477	3,003,153
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,414	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,003,153	3,365,405

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

当連結会計年度において、Cross-border Investment & Consulting Holdingを新たに出資設立したため、連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
1株当たり純資産額	883.56円	904.87円
1株当たり当期純利益金額	53.99円	26.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.85円	26.12円

- （注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の算定において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度447,456株、当連結会計年度495,256株）。
- また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度447,456株、当連結会計年度463,776株）。

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,055,031	505,721
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額（千円）	1,055,031	505,721
普通株式の期中平均株式数（株）	19,541,255	19,337,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	50,408	22,999
（うち新株予約権に係る増加数）	50,408	22,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。